

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()															
				所 属	総合政策		部		政策統計		課		統計分析		G						
事 業 名		統計情報システム運営費		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開 始年 度 H11 年度 経過年数 12 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新元氣宣言における		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []																			
[事業目的]																					
行政施策や企業等の方針を決める基礎となる各種統計情報を一元的に蓄積し、必要な統計情報を迅速かつ正確に提供するとともに、インターネットにより県民に分かりやすい統計情報を提供する。																					
[事業内容]																					
統計情報システムの運営費（統計データの提供）																					
<ul style="list-style-type: none"> ・ システム再開発およびサーバ機器のリース料 ・ サーバ機器およびソフトウェア保守料 ・ 運用支援業務料 ・ 庁内向け統計データの一元管理・グラフ作成サービス 																					
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																					
区 分		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等				結果分類			
当初予算額の推移		4,978		5,069		5,069		5,069		9,994		24.7%									
2月現計予算額の推移		4,978		5,069		5,069		5,069		7,007		10.0%									
決算額の推移		4,973		5,055		5,063		5,055		7,002		10.0%									
事業効果 の推移	活動 指標	コンテンツの数		628		761		943		843		872		9.5%		コンテンツの内容が細かく分かれすぎて利用しづらい面があったため21年度は整理統合を実施				I	
	成果 指標	アクセス件数（トップページ・一日平均）		175		172		173		142		147		△ 3.9%						III	
計画の達成状況		[目標値]		年度整備水準[]		整備目標		年度 []		= []											
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項											
予 算 額 (単位：千円)		7,007		10年度 (旧) システム開発 11年度～ (旧) システム運用開始 17年度9月～ 新システム導入 22年度 庁内向けに統計データの一元管理サービスを新たに提供 統計データ提供については、県ホームページへ移行						17年9月の新システムへの移行に併せ、外部からのデータ購入を廃止した。また、システムの運営経費そのものも、新システムは旧システムに比べ低下している。17年度、18年度には機器の無料保守期間を含むため、17年度～19年度は経費が漸増している。22年度は統計データの一元管理サービスの初期費用、統計ホームページの移行費用を計上したため、予算が増額となったが、23年度以降は減額となる見込み。											
財源内訳	国 庫																				
	その他特定財源																				
	一 般 財 源		7,007																		
[事業の評価]																					
[活動指標、成果指標に対する評価]																					
所属の 方 針		22年度は、県のホームページへの移行と、統計データの一元管理・庁内向けグラフ作成サービスの提供を実施した。トップページを経由せずに目的のコンテンツを利用することが可能なため、トップページへのアクセス件数の減少が必ずしも全体の利用率の低下を示すものではないが、今後、新規のユーザー開拓を中心に、利用の拡大を図っていく必要がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成21年4月の新統計法施行により、県民への統計成果の還元への必要性はますます高まっている。県のホームページへの移行を通じて経費の節減にも努めるとともに、今後は、グラフ作成機能を活用し、コンテンツを充実することにより、一層利便性を高めていきたい。						評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円							

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
			所 属	総合政策	部	政策統計	課		統計分析	G				
事 業 名	福井県景気動向指数作成事業		含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度	H 5 年 度 経 過 年 数	18 年	事業終了予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []													
[事業目的]														
本県の景気動向を総合的に把握して景気の現状判断や予測を行い、広く県民に公表するとともに、景気対策等地域の実情に応じた行政施策を行うための基礎資料として役立てる。														
[事業内容]														
1 景気動向指数の作成・公表 2 景気動向指数検討会の開催 (1) 景気の現状分析 (2) 景気基準日付の設定 (3) 採用系列の見直し														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移		150	150	150	150	150	0.0%							
2月現計予算額の推移		150	150	150	150	150	0.0%							
決算額の推移		12	61	20	33	57	119.7%							
事業効果の推移	活動指標	景気動向指数公表回数	12	12	12	12	12	0.0%	毎月公表				II	
	成果指標	検討会開催回数	1	1	0	0	1	必要に応じて随時開催				II		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		150		景気動向指数検討会は平成5年度に委員会として発足したが、委員会の合理化方針により平成8年度から検討会となった。				平成20年度、21年度は景気の大きな変動の途中であり、状況を見極める必要があったことから検討会の開催を見送った。						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		150											
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 定期的かつ迅速な指数の作成・公表に努めている。 検討会については、景気悪化が進む中、マイナスの影響を与える恐れがあることから開催を見送ってきたが、平成23年3月に開催した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 多くの統計データを基にしながら、指数を毎月作成・公表することにより、県民に景気の現状を知らせるとともに、現状に即した行政施策の基礎資料として活用されている。地域経済における景気動向の節目を探る唯一の総合的な加工統計であり、統計の成果の県民への還元という観点からも、より迅速、的確な指数の作成に努めながら、今後も継続していくことが必要である。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
			所 属	総合政策	部	政策統計	課	統計分析	G	
事 業 名	政策課題に対応した独自統計調査事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 開 年 H19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [行財政構造改革] <input type="checkbox"/> 無 政 策 []									
[事業目的] 各事業担当課が施策の企画・立案、検証のデータを得るために必要な調査・集計を行う。										
[事業内容] 政策課題に対応したデータがなく、新たな調査（集計）が必要と判断された場合、政策統計課と事業担当課が協議して、本県独自の統計調査を実施する。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移			15,000	15,000	15,000	10,000	-11%	結果分類		
2月現計予算額の推移			8,197	9,427	2,000	10,000	112%			
決算額の推移			8,082	7,677	1,700	6,613	69%			
事業効果 の推移	活動 指標	独自調査実施回数	3	5	3	8	64%	I		
	成果 指標							調査の目的が様々であるため、成果指標の設定は困難である。		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		10,000	緊急雇用創出臨時特例基金事業の継続中はそちらを優先することし、500万円を減額した。							
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		10,000							
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成21年度は、独自統計調査事業の調査件数は減ったが、これは、緊急雇用創出臨時特例基金事業を使った統計調査を優先させたことによる（例：労働状況調査（政策統計課）20,209千円）。平成22年度は、各部署を通じて周知を徹底し、件数としてはこれまでで最も多い8件の独自統計調査を実施した。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し		
						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見 直 し 額	△ 1,000 千 円			
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 独自統計調査は、国の統計がない分野で独自に統計調査を実施し、施策目標の設定、効果の測定を可能とすることを目的とし、県民の意見・意識を政策に反映させることが主目的である県政マーケティング事業とは異なる。今後は、その独自統計の目的をより効果的に実現するため、主要施策の推進に必要なデータの収集、蓄積、分析を重点的に行っていきたい。										